

令和 7 年 9 月

公益財団法人熊本県総合保健センターの
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目次

令和6年度事業報告書・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和6年度収支決算書・・・・・・・・・・・・・・ 18

令和7年度事業計画書・・・・・・・・・・・・・・ 39

令和7年度収支予算書・・・・・・・・・・・・・・ 49

令和6年度事業報告書

1 総括

令和6年度の事業実績については、地域保健は 237,172 人（前年度比 100%）、職域保健は 109,037 人（前年度比 100%）、学校保健は 19,324 人（前年度比 92%）となり、合計は 365,533 人（前年度比 100%）となった。

地域保健については、高齢化や職域検診への移行の流れがある中、巡回健診で、ふるさと総合健診・胃がん検診・乳がん検診は減少したものの、施設健診では、胃がん検診を除く他のがん検診及び特定健診が増加した。

職域健診については、巡回健診で、協会けんぽ健診及び法定健診等の健診が増加し、施設健診では、協会けんぽ健診ドックが増加したが他の法定健診等については減少した。

学校保健については、生徒数減少のため（92%）となった。

特定保健指導については、「健診と特定保健指導の一体化」のため、健診当日の保健指導を強化した結果、増加した。

また、「熊本県健康増進計画(第5次くまもと 21 ヘルスプラン)」及び「第4次熊本県がん対策推進計画」など県の健康づくり施策と連携し、生活習慣病予防のための特定健康診査や保健指導、各種がん検診、普及啓発活動を実施することにより県民の健康づくりに寄与することができた。

2 令和6年度基本戦略及び事業戦略の取組みについて

(1) 基本戦略

経営基盤確立のため、総務部において、①生産性向上、②人材力強化、③組織風土改革、④コンプライアンスの4つの戦略に取り組んでいる。令和6年度は、人材力強化の観点から、昨今の人件費高騰に伴う臨時職員賃金の見直しを行った。

また、職員の給与明細等を電子化して、業務の効率化を行った。

更に、施設内外において健康経営についての普及啓発を行った。

(2) 事業戦略

① 健康管理部

システム関係では、第4期特定健診・特定保健指導の見直しに応じた問診票等の変更を行ったが、大きな混乱等もなく順調に対応できた。特定保健指導は、当初の予定よりシステムの納期の遅れがあったものの、不具合等に迅速に対応しながら、安定稼働に向けて取り組んだ結果、初回支援実施数は、3,408 名（前年度比 101.6%）となった。

特定保健指導では、第4期の見直しに合わせた新しいツールや支援方法等のマニュアルを作成し、月1回の内部研修で行動計画立案についての症例検討やグループワークを行った。また、新たに他健診機関との意見交換会を実施し、支援方法、課題や問題点などを情報共有することで、支援の質の向上に努めた。

今後は、支援完了者数を増やすために、把握した中断理由を参考にして、受診者に合った支援コースを検討する。

精密検査受診率の向上については、至急精密対象者 420 名中、未受診者 182 名（未受診者割合 43.3%）に対し、1～2 か月後を目途に受診状況の確認、勧奨を行った。受診勧奨後の各種健診種類別の精検受診率は、地域 63.9%→74.1%（+10.2Pt）、職域施設 21.7%→44.5%（+22.8Pt）、職域巡回 47.8%→53.6%（+5.8Pt）、ドック 52.1%→65.2%（+13.1Pt）となり、すべての受診率が向上した。

また、受診勧奨の 2 回実施を委託契約している自治体においては、肺・胃・乳がんで精検受診率 100%となった。受診勧奨文書についても精密検査受診率が低い「大腸がん」、および循環器疾患の主な原因である「動脈硬化」に着目した内容を含んだ勧奨通知を作成した。さらに、受診状況調べをもとに医療機関への照会を実施した。今後も受診率の向上に向け、取組みを継続していく。

リスクアセスメント健康診断については、研修会参加や関係各所と連携・情報収集を行い、検査内容及び料金設定を取りまとめた。

② 巡回健診部

収益体制を確立するため、職域健診ではパンフレットを作成し、新規事業所や既存事業所への積極的な渉外活動を行った。

地域健診では、自治体との連携強化を進め、未受診者への勧奨やチラシ作成による受診者確保に努めた。

また、健診の効率化への取組みとして、申込数の偏り是正を目的に、曜日別申込状況を分析し、適正な日程調整を行った。さらに、受診傾向を考慮しワークライフバランスを重視した健診計画を策定した。

一方で、健診体制の向上のため、専門資格保有者の計画的育成として、超音波検査士育成 5 か年計画に基づき病院実習等を行い、認定超音波検査士の育成を行った。また、各職種において健診時の多能工化のスキルアップのための実地研修を行った。

その他、検診車の整備として、超音波検診車を作製し超音波検診拡充に努めた。また、乳がん検診車について、令和 7 年度納車に向け、仕様をとりまとめた。

③ 施設健診部

受診者の満足度向上のため、休日健診を 10 月・1 月・2 月に 1 日ずつ、日曜日の午前中に実施。募集枠が埋まり 384 名が受診した（平均受診率 98%）。受診者アンケートにより、日曜日の健診希望が多い事、また、当日の会計で待ち時間が長い等の意見があり、令和 7 年度の対応策を検討し、計画している。また、令和 6 年度は胃内視鏡検査も実施したため、受診者の満足度向上につながった。

さらに、がん検診をセットで受診できるように、令和 7 年 2 月から新たにレディースセット（乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症）を導入した。また、新規検査として腸内フローラ検査の検討を行い、令和 7 年度からの導入を決めた。

また、待ち時間対策として、令和 6 年 8 月から電子書籍を導入した。

業務効率化については、Web 予約・問診の実施に向けた新たなシステムを導入し、稼働テストを行った。

新規顧客の開拓については、退職後のシニア層への健診コース（いきいきドッ

ク)を新設し、12月～3月の閑散期に実施。また、熊本市住民健診において、腹部超音波検査を含む新しいコース（トクトクコース）の検討を行い、令和7年度からの実施を決めた。

(3) 新センター建設計画

令和6年5月、公募型プロポーザルにより佐藤総合計画・太宏設計共同企業体を設計者として選定した。

その後、基本設計を行うため、各部署よりプロジェクトメンバーを選任、また（一財）熊本県建築住宅センターより技術支援を受け、設計者と諸室配置及び必要設備の検討を行った。

その結果、建築工事費の高騰に伴い建設事業費を見直すとともに、建物面積を建設基本計画より約30%縮小した。

その他建設に係る地質調査、アスベスト調査、敷地測量など必要な調査のほか、(株)医療開発研究所に医療機器整備の支援を依頼し、現有機器調査を実施した。

令和7年3月、基本設計を完了した。

並行して、建設工事期間中の受診者及び検診車両等の代替駐車場として、九州財務局、熊本県及び熊本市と駐車場用地の借用について協議を行った。

一方、資金面では、令和7年1月、肥後銀行より建設資金の融資についての承諾があった。

3 保健事業実績

当センターが実施する保健事業は、「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」の3つに分けられ、令和6年度実績数は、以下のとおりである。

(1) 地域保健

① 巡回健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B－A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B－C)	増減率 B／C
特定健康診査	21,600	22,946	1,346	22,794	152	101%
ふるさと総合健診	8,270	8,030	△240	8,413	△383	95%
胃がん検診	13,810	12,847	△963	13,546	△699	95%
子宮頸がん検診	13,210	13,569	359	13,593	△24	100%
乳がん検診	19,520	20,007	487	20,237	△230	99%
肺がん検診	33,970	32,235	△1,735	31,951	284	101%
大腸がん検診	20,670	20,088	△582	20,154	△66	100%
結核検診	39,640	37,991	△1,649	37,782	209	101%
骨粗鬆症検診	7,370	7,810	440	7,693	117	102%
腹部超音波検診	30,380	31,572	1,192	31,412	160	101%
その他	10,040	11,545	1,505	11,332	213	102%
小 計	218,480	218,640	160	218,907	△267	100%

(達成率：100%)

② 施設健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B－A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B－C)	増減率 B／C
特定健康診査	2,281	2,439	158	2,165	274	113%
日帰りドック等	819	810	△9	757	53	107%
胃がん検診	1,332	1,234	△98	1,325	△91	93%
子宮頸がん検診	1,827	2,054	227	1,830	224	112%
乳がん検診	2,559	2,572	13	2,266	306	114%
肺がん検診	2,567	2,601	34	2,319	282	112%
大腸がん検診	2,240	2,247	7	2,040	207	110%
結核検診	2,540	2,579	39	2,298	281	112%
その他	2,442	1,996	△446	2,250	△254	89%
小 計	18,607	18,532	△75	17,250	1,282	107%

(達成率：100%)

地域保健	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B－A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B－C)	増減率 B／C
合計	237,087	237,172	85	236,157	1,015	100%

(達成率：100%)

(2) 職域保健

① 巡回健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
法定外	4,170	4,176	6	4,009	167	104%
法定	11,810	11,576	△234	11,129	447	104%
生活習慣病予防コース	3,950	3,972	22	3,710	262	107%
協会健保（一般）	4,410	4,337	△73	4,177	160	104%
特殊健診	13,870	11,459	△2,411	10,058	1,401	114%
特定健康診査	1,300	1,509	209	1,386	123	109%
結核検診	940	940	0	857	83	110%
胃がん検診	520	266	△254	431	△165	62%
子宮頸がん検診	310	309	△1	347	△38	89%
乳がん検診	370	353	△17	396	△43	89%
大腸がん検診	4,180	4,128	△52	4,102	26	101%
腹部超音波検診	1,130	1,213	83	1,446	△233	84%
その他	5,595	7,181	1,586	7,901	△720	91%
小 計	52,555	51,419	△1,136	49,949	1,470	103%

(達成率：98%)

② 施設健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
法定外	240	234	△6	266	△32	88%
法定	7,230	6,966	△264	7,427	△461	94%
生活習慣病予防コース	2,774	2,519	△255	2,695	△176	93%
協会健保（一般）	9,100	9,571	471	9,982	△411	96%
協会健保（ドック）	3,079	2,873	△206	2,069	804	139%
各種人間ドック	3,562	3,493	△69	3,403	90	103%
特殊健診	2,744	3,544	800	3,348	196	106%
特定健康診査	788	744	△44	734	10	101%
結核検診	97	100	3	109	△9	92%
胃がん検診	243	248	5	259	△11	96%
子宮頸がん検診	3,670	3,561	△109	3,522	39	101%
乳がん検診	4,254	4,190	△64	4,163	27	101%
大腸がん検診	585	487	△98	459	28	106%
その他	19,474	19,088	△386	20,496	△1,408	93%
小 計	57,840	57,618	△222	58,932	△1,314	98%

(達成率：100%)

職域保健	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	110,395	109,037	△1,358	108,881	156	100%

(達成率：99%)

(3) 学校保健

① 教職員

(単位：人)

健（検）診項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
結核検診	6,350	6,459	109	6,351	108	102%
結核検診（精密）	0	0	0	0	0	-
胃がん検診	2,410	2,215	△195	2,454	△239	90%
小 計	8,760	8,674	△86	8,805	△131	99%

(達成率：99%)

② 学生

(単位：人)

健（検）診項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
結核検診	10,720	10,612	△108	10,687	△75	99%
結核検診（精密）	0	0	0	0	0	-
ツベルクリン反応・B C G	0	0	0	0	0	-
尿・心電図・貧血・診 察	1,510	38	△1,472	1,512	△1,474	3%
小 計	12,230	10,650	△1,580	12,199	△1,549	87%

(達成率：87%)

(単位：人)

学校保健	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	20,990	19,324	△1,666	21,004	△1,680	92%

(達成率：92%)

～ 実績合計 ～

(単位:人)

巡回健（検）診	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合 計	292,025	289,383	△2,642	289,860	△477	100%

(達成率:99%)

(単位:人)

施設健（検）診	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合 計	76,447	76,150	△297	76,182	△32	100%

(達成率:100%)

(単位:人)

総合計	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
	368,472	365,533	△2,939	366,042	△509	100%

(達成率:99%)

(4) 特定保健指導

特定保健指導は、センターが実施する健康診断の受診者に対して行う保健事業である。

健診受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業であり、保健師、管理栄養士が、センター施設内及び各地域へ出向き実施する。

〔地域 巡回〕

(単位:人)

特定保健指導項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	573	511	△62	584	△73	88%
積極的支援	137	132	△5	141	△9	94%
合 計	710	643	△67	725	△82	89%

(達成率:91%)

〔地域 施設〕

(単位:人)

特定保健指導項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	84	217	133	114	103	190%
積極的支援	26	77	51	41	36	188%
合 計	110	294	184	155	139	190%

(達成率:267%)

〔職域 巡回〕

(単位：人)

特定保健指導項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B－A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B－C)	増減率 B／C
動機付け支援	159	134	△25	130	4	103%
積極的支援	311	224	△87	270	△46	83%
合 計	470	358	△112	400	△42	90%

(達成率：76%)

〔職域 施設〕

(単位：人)

特定保健指導項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B－A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B－C)	増減率 B／C
動機付け支援	702	820	118	844	△24	97%
積極的支援	1,055	1,293	238	1,231	62	105%
合 計	1,757	2,113	356	2,075	38	102%

(達成率：120%)

～ 特定保健指導 実績合計 ～

(単位：人)

特定保健指導項目	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	計画比 (B－A)	令和5年度 実績 C	実績比 (B－C)	増減率 B／C
動機付け支援	1,518	1,682	164	1,672	10	101%
積極的支援	1,529	1,726	197	1,683	43	103%
合 計	3,047	3,408	361	3,355	53	102%

(達成率：112%)

(5) 精度管理

がん検診における精度管理のひとつとして、健診後の精密検査結果を把握し、集計統計から発見されるがんの数等を全国レベルと比較している。また、発見がんについては、「発見がん個票」を作成し、ステージや組織、分類等について追跡調査を行い、精度管理に努めている。なお、日本対がん協会へ報告を行った令和4年度におけるがんの実績は下表のとおりである。

		要精検率 (%)	精検受診率 (%)	がん発見数 (人)	がん発見率 (%)
肺がん検診	センター	0.20	86.41	13	0.03
	全国	1.86	80.08	1,538	0.05
胃がん検診	センター	2.74	65.52	30	0.07
	全国	4.97	79.67	1,793	0.11
大腸がん検診	センター	6.01	60.61	54	0.09
	全国	5.26	68.50	3,941	0.16
子宮頸がん検診	センター	1.64	86.06	11	0.03
	全国	1.42	85.31	178	0.02
乳がん検診	センター	4.29	89.31	80	0.25
	全国	4.11	90.33	3,238	0.30
総 数	センター			188	
	全国			10,688	

※1 全国実績については「令和6年（2024年度）版がん検診年次報告書（日本対がん協会）」より記載

※2 胃がん検診の発見がん数には、内視鏡を含む

※3 子宮頸がん検診の発見がんは浸潤がんと腺がんの合計

がん検診のプロセス指標（許容値）

指 標	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
要精検率	3.0%以下	11.0%以下	7.0%以下	1.4%以下	11.0%以下
精検受診率	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	80%以上
がん発見率	0.03%以上	0.11%以上	0.13%以上	0.05%以上	0.23%以上

また、外部機関評価は以下のとおりである。

①全国労働衛生団体連合会	胸部 X 線検査分野	評価 A
	胃部 X 線検査分野	評価 A
	臨床検査分野	評価 A
	労働衛生検査分野	評価 A
	腹部超音波検査分野	評価 B
②結核予防会	胸部 X 線画像評価	判定 A
③日本乳がん検診精度管理 中央機構	乳房 X 線画像	評価 B
④熊本県臨床検査精度管理	臨床化学	判定 A
	免疫血清	判定 A
	血液	判定 A
	細胞	判定 A
	一般	判定 A
	生理	判定 A
⑤日本医師会	臨床検査精度管理	判定 A
⑥日本臨床衛生検査技師会	臨床化学	評価 A
	免疫血清	評価 A
	血液	評価 A
	細胞	評価 A
	一般	評価 A
	生理	評価 A
⑦熊本県医師会 熊本県臨床検査技師会	標準化サーベイ (第 104～106 回)	評価 A

4 普及啓発活動

法人独自による公益目的事業のための普及啓発活動はもとより、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部としての普及啓発を行った。また、講演会の実施や地域イベントへの参加などを通じ、広く県民へ健康づくりのための普及啓発を行った。

(1) 自主事業

① 地域保健研修会

【令和6年10月4日（金） 熊本テルサ】

特別講演 「行動変容・受診率向上のためのソーシャル・マーケティング
～対象集団とともに広げる健康づくり～」

東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻
健康教育・社会学分野 講師 鎌田 真光 先生

報告事項 「当センターにおける健康経営の取組みについて
～血糖自己測定会の報告～」

健康管理部 健康支援室 管理栄養士 酒井 海帆
「大腸がん（便潜血）検査について」

施設健診部 施設健診室 検査班 山田 寛朗

情報提供 「熊本県の健康をめぐる現状と健康増進の取組み」

熊本県 健康福祉部健康局 健康づくり推進課

② がん教育出前授業（新規事業）

【令和7年1月31日（金）熊本市立湖東中学校】

がんについて正しい知識や情報、がん検診の必要性を理解することを目的とし、中学校での「がん教育出前授業」を行った。授業では、講話だけでなく、がんについてのクイズや健診機関で働く人の職場体験ブース、及び検診車見学、当センターマスコットキャラクター「そうほくん」出動を行った。また、大切な人（家族）へのメッセージカードを配布して、保護者世代や祖父母世代に「がん検診」の普及啓発を行った。

③ 健康講話

健診を受託している事業所等より依頼を受け、セミナーを実施した。

【セミナー内容】

- ・あなたとあなたの大切な人の健康を守る ～健診と禁煙～
- ・セルフケア ～ストレスと上手につきあう方法～
- ・時間栄養学を味方につけよう
～体内時計を整えて、ベスト体調・ベストパフォーマンスを目指しましょう～
- ・あなたもできる！体内時計をいかした健康づくり
～知って得する時間栄養学～

(2) 支部事業

① 複十字シール運動

複十字シール運動（8月1日～12月31日）に合わせ、熊本県健康を守る婦人の

会とともに募金活動を行った。なお、今年度の募金総額は、5,089,071 円であった。

② 結核予防・がん征圧街頭キャンペーン

【令和6年9月21日（土） 熊本市 ゆめタウンはません】

全国一斉結核予防週間及びがん征圧月間に係る行事として、県民への結核・がんに対する正しい知識の普及啓発のため、熊本県健康を守る婦人の会熊本市支部及び熊本県の健康危機管理課・健康づくり推進課、熊本市の健康危機管理課・健康づくり推進課とともに、結核パネルや肺がんモデルの展示、結核予防に関する資料の配布、複十字シール運動募金や「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

また、からだスマイルコーナーでは、体組成測定やベジメータ、健康相談を行った。検診リーフレット・歯ブラシ等を配布し、検診受診の啓発を行った。「そうほくん」との記念撮影には、子供たちが大勢押ししかけていた。

③ リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2024 くまもと

【令和6年5月11日（土）12日（日） 熊本市 白川公園】

当センターのブースで、がん検診のパネルやポスターを掲示し、「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

(3) 協力事業

① ジャパン・マンモグラフィー・サンデー

【令和6年10月20日（日）】

子育て・介護・仕事など多忙な日々を過ごす女性のため、「10月の第3日曜日に全国どこでもマンモグラフィー検査が受診できる環境作り」を提唱する「ジャパン・マンモグラフィー・サンデー（JMSプログラム）」に賛同し、116名の健診を実施した。

健（検）診毎の内訳は、乳がん検診 47 名、子宮頸がん検診 39 名、肺がん検診 69 名、胃がん検診 45 名、大腸がん検診 62 名、特定健診 58 名であった。

② テレビ出演等による普及啓発活動

テレビくまもと「てれくま医療情報室」（熊本県医師会へ協賛）

令和6年9月11日（水）「がん征圧月間」 神谷 千晴 医師

令和6年9月18日（水）「結核・呼吸器感染症予防週間」

迫田 芳生 医師

③ 菊池郡市薬剤師会 市民公開講座

【令和6年8月18日（日）】

菊陽町図書館ホールにて、当センターのブースで、肺がんや乳がんの模型、がん検診のパネルやポスターを掲示し、ベジメータ測定会・「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

④ 令和6年度東区民まつり「けんぐん食と健康まつり」

【令和6年11月16日（土）】

健軍商店街アーケードにて、当センターのブースで骨粗鬆症の無料検診や、ベジメータ測定会・「がん検診無料デジタルクーポン券」の配布を行った。

⑤ 令和6年度「くまもと健康づくり県民横丁」

【令和7年2月9日（日）】

下通アーケードにて、当センターのブースでベジメータ測定会・検診受診啓発グッズの配布を行った。

5 健康経営「SOUHO革命」

国が推奨する「健康経営」について、センター職員の自己健康管理能力を高め、心身の健康を向上させ、センター経営の発展につなげることを目的に「SOUHO革命」と称し、①栄養、②運動、③禁煙、④睡眠の4つの柱を置いたプログラムを策定した。

令和6年度は、「栄養」の面からベジメータ測定会・みそ玉づくり・健康レシピ募集を行った。「運動」では、通年で実施している歩数アップ大会やラジオ体操のほか、新たにスポーツイベント参加賞の実施・足型測定会・55歳以上の職員を対象に生き生き職場づくり大人の体力測定会を行った。「睡眠」の面からは、眠りの環境相談会・アロマテラピー講座を行った。また、虫歯・歯周病予防を目的に、お口の健康チェックを行った。環境の改善としては、ベビーリーフ販売・SOUHOカフェ・マルシェを設置し、継続的な野菜摂取の促進や職員が手軽に軽食等を購入できる環境整備を行った。

また、全国健康保険協会（協会けんぽ）熊本県支部の呼びかけで、従業員の健康増進に取り組む企業の連携を目的として設立された「くまもと健康企業会」の定例会に参加した。

さらに、経済産業省の健康経営優良法人認定制度（大規模法人部門）において上位500社に与えられる「健康経営優良法人 2025（ホワイト 500）」の認定を受けた。（県内では、2法人のみ）

6 受託事業

(1) 熊本県より受託した以下の事業を行った。

① 全国がん登録事業

熊本県からの受託事業として実施している「がん登録事業」は、県内の医療機関の協力により、全国がん登録に係るデータ 22,996 件、地域がん登録に係るデータ 22 件を受理し、国に設置されたデータベースへの登録を行った。それに付随して令和3年度の病院別に実施する遡り調査を 355 件実施した。

また、各医療機関から提供されたデータを対象に、がんに係る調査研究目的のため申請があった6機関に 35,323 件の予後情報の提供を行った。

② 国保ヘルスアップ支援事業

令和5年度から引き続き県国保ヘルスアップ支援事業「二次医療圏の現状に応じた保健事業支援」業務を熊本県から受託した。主な委託内容は下記のとおり。

ア) 働き盛り世代への健康支援について

事業主等を対象とした研修会を開催するため、市町村国保加入者の多い小規模事業場や個人事業主が多く集まる食品衛生協会の総会や企業の安全大会、商工会の集まり等を活用して、3か所 311 名に熊本県の健康課題や健診受診の重要性等を啓発した。また、保健所と連携し、商工会や事業所を訪問し、3つの保健所管内でセミナーを開催し 228 名の参加を得た。セミナー参加者に対しアンケート調査を実施し、回答者の約 85%が「意識や行動の変化があった」と回答する等、一定の成果が確認された。

イ) 二次医療圏毎の市町村支援について

現状把握のために県保健所 10 か所全てに各 1 回以上のヒアリングを実施し、圏域の現状と課題、市町村支援の取組状況等の聞き取りを行った。その結果、4つの保健所（宇城、山鹿、御船、水俣）から依頼があり、資料の提供やベジメータ体験、保健指導などを行った。また、市町村職員及び保健所職員の「保健事業スキルアップ研修会」を 3 回シリーズで開催し、延べ 149 名の参加があった。研修受講者から健診受診率向上に向けた実践的で具体的な研修を求める意見が多かったことから、追加して「行動変容・受診率向上のためのソーシャル・マーケティング研修会」を開催した。参加者 54 名からは“新たな視点で学ぶことができ、事業に活かしたい”という声が複数寄せられた。

働き盛り世代への健康支援及び二次医療圏における市町村支援は、地域・職域の連携、地域の健康寿命の延伸等に向けた重要な取組みであり、令和 6 年度の取組実績が評価され令和 7 年度も引き続き受託することとなった。

(2) 全国健康保険協会熊本支部より受託

① 講師派遣型健康づくりセミナー

令和 6 年度より講師派遣型健康づくりセミナーを全国健康保険協会熊本支部から受託した。従業員のヘルスリテラシーの向上を目的とし、依頼があった事業所に対して、対面もしくはオンラインにてセミナーを実施するものである。

1 テーマ 30 分とし、食習慣・飲酒・運動・肩こり腰痛予防・お口の健康・禁煙・メンタルヘルス対策・睡眠・健診結果の活用等、13 テーマの中から最大 2 テーマまで選択可能とした。

令和 6 年 6 月～令和 7 年 3 月の 10 か月間で、30 分セミナー（1 テーマ）43 件、60 分セミナー（2 テーマ）81 件の合計 124 件のセミナーを実施した。

受講者に対しアンケート調査を実施した結果、セミナーの満足度では「満足した」「やや満足した」との回答が 93.5%、セミナーに対する理解度では「分かりやすかった」が 95.9%、知識の変化では「知識が増えた」が 93.0%、行動変容では「行動変容につながる」が 85.0%であり、本事業の目的である「従業員のヘルスリテラシーの向上」を概ね達成できたと考える。

7 研究・調査事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を行った。

(1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）

- (2) 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所
東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究
- (3) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究
- (4) 国立がん研究センター 社会と健康研究センター
職域における喫煙対策対話型支援の有効性評価

8 学会発表等

- (1) 第110回の本消化器病学会総会（令和6年5月10日 徳島県）
「胃がん検診における内視鏡検査での十二指腸乳頭部（主乳頭）観察の意義」
医師 上田城久朗
- (2) 第117回日本消化器内視鏡学会九州支部例会
（令和6年6月22日 北九州市）
「対策型検診で発見された十二指腸乳頭部腫瘍から考察する検診における
内視鏡検査での主乳頭観察の意義」
医師 上田城久朗
- (3) 第83回全国産業安全衛生大会（令和6年11月 オンライン）
「当センターにおける特定保健指導実施者への歯科に関するアンケート調査
報告について」
保健師 渡部菜々子
- (4) 第53回日本消化器がん検診学会九州地方会（令和6年9月28日 沖縄県）
「熊本県での技師における読影教育方法の報告」
診療放射線技師 山本 高弘

9 設備投資

保健事業実施に必要な車両や機器、システム等の整備を行った。
主なものは、以下のとおりである。

- (1) 車両関連（税込）

超音波検診車1台	16,280 千円
----------	-----------
- (2) 機器関連

フルオート非接触眼圧計1台	1,408 千円
オートフラクトメータ1台	1,265 千円
胃部X線マッチングPC端末1台	2,090 千円

解析付心電計 1 台 1,485 千円

(3) 電算関連

Web 予約システム 3,478 千円

ソフトウェア開発費 1,815 千円

(第4期特定健診・特定保健指導システム他)

10 その他

(1) 熊本県集団検診機関連絡会

当センターが事務局として、県内 10 ヶ所の集団検診機関及び行政との連携協力を図ることを目的に例年 2 回の定例会を開催している。本年度は令和 6 年 6 月 21 日(金)に定例会を熊本市において、令和 7 年 2 月 28 日(金)に定例会及び専門部会を熊本市において開催した。

(2) 熊本県胃検診推進協議会

当センターが事務局として、胃集団検診機関並びに胃がん精密検査機関の精度向上と健診業務等の円滑な推進を目的に研修会を開催した。

① 令和 6 年 10 月 12 日(土) 熊本市

「膵癌における診断・治療の現状」

熊本大学病院 消化器内科 吉成 元宏 医師

② 令和 7 年 3 月 10 日(月) 山鹿市

「除菌時代の胃がん検診」

済生会熊本病院予防医療センター センター長 満崎 克彦

③ 令和 7 年 3 月 14 日(金) 八代市

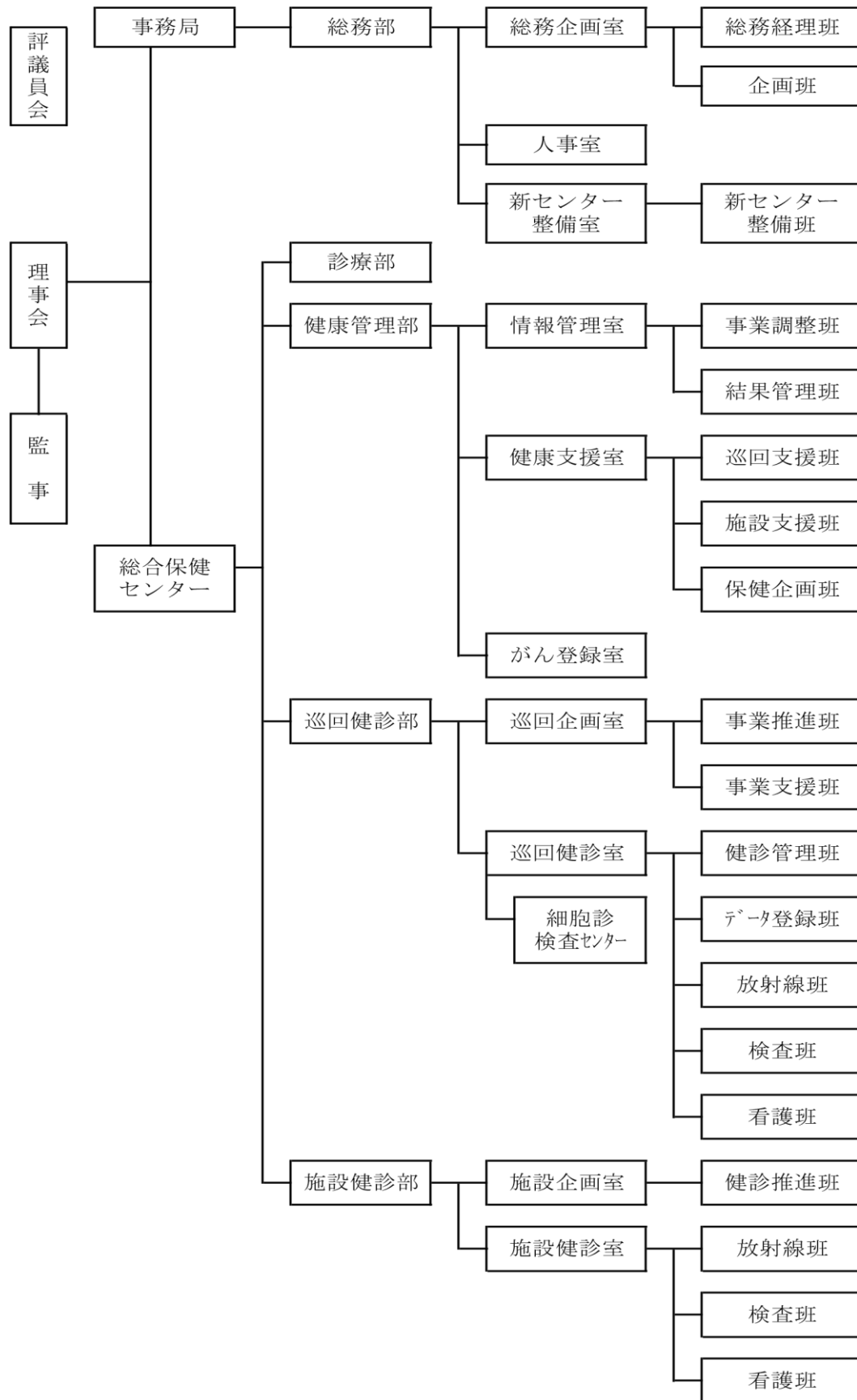
「当センターにおける胃がん内視鏡検診の現状

—H. pylori 未感染胃癌を中心に—」

熊本県総合保健センター 副所長 村上 晴彦

組 織

令和7年3月31日現在



令和6年度収支決算書

I. 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	301,644	300,822	822
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	9,180,380	7,511,355	1,669,025
③事業収益			
保健事業収益	2,219,895,503	2,174,689,272	45,206,231
④受取補助金等			
受取国庫補助金	0	429,000	△429,000
受取国庫助成金	0	329,332	△329,332
受取地方公共団体助成金	56,000	170,000	△114,000
受取民間助成金	2,600,719	3,066,458	△465,739
受取補助金等振替額	2,167,200	2,167,200	0
⑤受取負担金			
受取負担金	1,783,851	1,974,743	△190,892
⑥受取寄付金			
受取寄付金	659,660	613,599	46,061
⑦雑収益			
受取利息	187,489	4,206	183,283
受取配当金	210	210	0
雑収益	2,248,803	3,724,915	△1,476,112
貸倒引当金戻入益	805,000	0	805,000
経常収益計	2,239,886,459	2,194,981,112	44,905,347
(2) 経常費用			
①事業費			
給与手当	567,393,423	559,344,108	8,049,315
賞与	121,470,586	117,892,832	3,577,754
賞与引当金繰入額	57,691,786	56,369,410	1,322,376
医師報酬	124,136,610	127,477,585	△3,340,975
臨時雇賃金	183,338,285	175,535,201	7,803,084
派遣職員費	13,121,723	17,723,389	△4,601,666
退職手当	0	11,996,744	△11,996,744
退職給付費用	47,134,090	36,398,490	10,735,600
法定福利費	156,557,887	154,379,210	2,178,677
福利厚生費	12,190,648	16,261,772	△4,071,124
会議費	1,325,380	877,660	447,720
旅費交通費	8,044,854	9,149,064	△1,104,210
渉外費	638,557	619,137	19,420
通信運搬費	38,031,775	33,589,097	4,442,678
減価償却費	133,800,834	138,602,126	△4,801,292
消耗品費	22,593,248	23,889,101	△1,295,853
医薬材料費	132,241,062	128,397,189	3,843,873
修繕費	86,777,078	74,609,892	12,167,186
印刷製本費	15,684,217	13,308,525	2,375,692

燃料費	15,075,746	14,867,857	207,889
広告費	2,739,235	4,265,910	△1,526,675
光熱水料費	21,650,366	16,762,746	4,887,620
賃借料	13,416,957	13,551,650	△134,693
地代家賃	2,880,290	2,673,661	206,629
保険料	9,666,822	11,278,199	△1,611,377
報酬手当	445,000	516,500	△71,500
諸謝金	110,231	330,231	△220,000
租税公課	164,764,130	149,118,530	15,645,600
支払負担金	3,948,342	4,517,083	△568,741
支払助成金	2,113,181	2,200,554	△87,373
支払手数料	8,591,581	4,071,071	4,520,510
支払利息	51,425	84,385	△32,960
委託費	66,882,965	107,103,514	△40,220,549
貸倒損失	3,694	0	3,694
貸倒引当金繰入	0	294,000	△294,000
雑費	6,456,895	6,361,893	95,002
事業費計	2,040,968,903	2,034,418,316	6,550,587
②管理費			
給与手当	1,455,996	1,771,199	△315,203
賞与	304,893	402,369	△97,476
賞与引当金繰入額	169,939	131,903	38,036
退職給付費用	113,135	106,258	6,877
法定福利費	375,783	450,678	△74,895
福利厚生費	1,034,792	1,389,113	△354,321
会議費	2,770	2,770	0
旅費交通費	185,700	161,000	24,700
渉外費	15,000	0	15,000
通信運搬費	12,024	13,524	△1,500
減価償却費	257,464	257,464	0
消耗品費	5,986	5,913	73
修繕費	17,581	29,295	△11,714
印刷製本費	3,007	2,941	66
光熱水料費	485,326	375,763	109,563
保険料	86,540	86,892	△352
報酬手当	693,000	693,000	0
支払負担金	30,000	30,000	0
支払寄附金	205,000	105,000	100,000
支払手数料	5,300	6,400	△1,100
委託費	632,921	631,933	988
管理費計	6,092,157	6,653,415	△561,258
経常費用計	2,047,061,060	2,041,071,731	5,989,329
当期経常増減額	192,825,399	153,909,381	38,916,018
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①退職給付引当金取崩益	0	40,847	△40,847
②固定資産売却益			
什器備品売却益	254,000	0	254,000
経常外収益計	254,000	40,847	213,153
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	3	0	3

②固定資産除却損			
車両運搬具除却損	2	1	1
什器備品除却損	9	6,556,007	△6,555,998
③新施設建設費用			
渉外費	10,890	0	10,890
委託費	15,196,500	0	15,196,500
経常外費用計	15,207,404	6,556,008	8,651,396
当期経常外増減額	△14,953,404	△6,515,161	△8,438,243
税引前当期一般正味財産増減額	177,871,995	147,394,220	30,477,775
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	177,850,995	147,373,220	30,477,775
一般正味財産期首残高	3,441,681,409	3,294,308,189	147,373,220
一般正味財産期末残高	3,619,532,404	3,441,681,409	177,850,995
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△2,167,200	△2,167,200	0
当期指定正味財産増減額	△2,167,200	△2,167,200	0
指定正味財産期首残高	52,167,201	54,334,401	△2,167,200
指定正味財産期末残高	50,000,001	52,167,201	△2,167,200
III 正味財産期末残高	3,669,532,405	3,493,848,610	175,683,795

Ⅱ. 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	301,644	0	301,644
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	9,180,380	0	9,180,380
③事業収益			
保健事業収益	2,213,803,346	6,092,157	2,219,895,503
④受取補助金等			
受取地方公共団体助成金	56,000	0	56,000
受取民間助成金	2,600,719	0	2,600,719
受取補助金等振替額	2,167,200	0	2,167,200
⑤受取負担金			
受取負担金	1,783,851	0	1,783,851
⑥受取寄付金			
受取寄付金	659,660	0	659,660
⑦雑収益			
受取利息	187,489	0	187,489
受取配当金	210	0	210
雑収益	2,248,803	0	2,248,803
貸倒引当金戻入益	805,000	0	805,000
経常収益計	2,233,794,302	6,092,157	2,239,886,459
(2) 経常費用			
給与手当	567,393,423	1,455,996	568,849,419
賞与	121,470,586	304,893	121,775,479
賞与引当金繰入額	57,691,786	169,939	57,861,725
医師報酬	124,136,610	0	124,136,610
臨時雇賃金	183,338,285	0	183,338,285
派遣職員費	13,121,723	0	13,121,723
退職給付費用	47,134,090	113,135	47,247,225
法定福利費	156,557,887	375,783	156,933,670
福利厚生費	12,190,648	1,034,792	13,225,440
会議費	1,325,380	2,770	1,328,150
旅費交通費	8,044,854	185,700	8,230,554
渉外費	638,557	15,000	653,557
通信運搬費	38,031,775	12,024	38,043,799
減価償却費	133,800,834	257,464	134,058,298
消耗品費	22,593,248	5,986	22,599,234
医薬材料費	132,241,062	0	132,241,062
修繕費	86,777,078	17,581	86,794,659
印刷製本費	15,684,217	3,007	15,687,224
燃料費	15,075,746	0	15,075,746
広告費	2,739,235	0	2,739,235
光熱水料費	21,650,366	485,326	22,135,692
賃借料	13,416,957	0	13,416,957
地代家賃	2,880,290	0	2,880,290
保険料	9,666,822	86,540	9,753,362
報酬手当	445,000	693,000	1,138,000
諸謝金	110,231	0	110,231

租税公課	164,764,130	0	164,764,130
支払負担金	3,948,342	30,000	3,978,342
支払助成金	2,113,181	0	2,113,181
支払寄附金	0	205,000	205,000
支払手数料	8,591,581	5,300	8,596,881
支払利息	51,425	0	51,425
委託費	66,882,965	632,921	67,515,886
貸倒損失	3,694	0	3,694
雑費	6,456,895	0	6,456,895
経常費用計	2,040,968,903	6,092,157	2,047,061,060
当期経常増減額	192,825,399	0	192,825,399
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金取崩益			0
什器備品売却益	254,000	0	254,000
経常外収益計	254,000	0	254,000
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	3	0	3
②固定資産除却損			
車両運搬具除却損	2	0	2
什器備品除却損	9	0	9
③新施設建設費用			
渉外費	10,890	0	10,890
委託費	15,196,500	0	15,196,500
経常外費用計	15,207,404	0	15,207,404
当期経常外増減額	△14,953,404	0	△14,953,404
税引前当期一般正味財産増減額	177,871,995	0	177,871,995
法人税、住民税及び事業税	21,000	0	21,000
当期一般正味財産増減額	177,850,995	0	177,850,995
一般正味財産期首残高	3,441,681,409	0	3,441,681,409
一般正味財産期末残高	3,619,532,404	0	3,619,532,404
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△2,167,200	0	△2,167,200
当期指定正味財産増減額	△2,167,200	0	△2,167,200
指定正味財産期首残高	52,167,201	0	52,167,201
指定正味財産期末残高	50,000,001	0	50,000,001
III 正味財産期末残高	3,669,532,405	0	3,669,532,405

Ⅲ. 資金収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	301,644	300,822	822
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	9,180,380	7,511,355	1,669,025
③事業収入			
保健事業収入	2,219,895,503	2,174,689,272	45,206,231
④補助金等収入			
国庫補助金収入	0	429,000	△429,000
国庫助成金収入	0	329,332	△329,332
地方公共団体助成金収入	56,000	170,000	△114,000
民間助成金収入	2,600,719	3,066,458	△465,739
⑤負担金収入			
負担金収入	1,783,851	1,974,743	△190,892
⑥寄付金収入			
寄付金収入	659,660	613,599	46,061
⑦雑収入			
受取利息	187,489	4,206	183,283
受取配当金	210	210	0
雑収入	2,248,803	3,724,915	△1,476,112
事業活動収入計	2,236,914,259	2,192,813,912	44,100,347
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給与手当支出	567,393,423	559,344,108	8,049,315
賞与手当支出	178,032,729	173,644,317	4,388,412
医師報酬支出	124,136,610	127,477,585	△3,340,975
臨時雇賃金支出	183,338,285	175,535,201	7,803,084
退職手当支出	53,114,071	72,944,757	△19,830,686
法定福利費支出	156,557,887	154,379,210	2,178,677
福利厚生費支出	12,190,648	16,261,772	△4,071,124
会議費支出	1,325,380	877,660	447,720
旅費交通費支出	8,044,854	9,149,064	△1,104,210
渉外費支出	649,447	619,137	30,310
通信運搬費支出	38,028,917	33,582,726	4,446,191
消耗品費支出	22,593,248	23,889,101	△1,295,853
医薬材料費支出	129,029,122	127,898,925	1,130,197
修繕費支出	86,777,078	74,609,892	12,167,186
印刷製本費支出	16,236,139	13,546,495	2,689,644
燃料費支出	15,075,746	14,867,857	207,889
広告費支出	2,739,235	4,265,910	△1,526,675
光熱水料費支出	21,650,366	16,762,746	4,887,620
賃借料支出	13,416,957	13,551,650	△134,693
地代家賃支出	2,880,290	2,673,661	206,629
保険料支出	9,666,822	11,278,199	△1,611,377
報酬手当支出	445,000	516,500	△71,500
諸謝金支出	110,231	330,231	△220,000
租税公課支出	164,763,130	149,108,730	15,654,400
支払負担金支出	3,948,342	4,517,083	△568,741
支払助成金支出	2,113,181	2,200,554	△87,373
支払手数料支出	8,591,581	4,071,071	4,520,510

支払利息支出	51,425	84,385	△32,960
委託費支出	82,079,465	107,103,514	△25,024,049
派遣職員費支出	13,121,723	17,723,389	△4,601,666
貸倒損失支出	3,694	0	3,694
雑支出	6,456,895	6,361,893	95,002
事業費支出計	1,924,561,921	1,919,177,323	5,384,598
②管理費支出			
給与手当支出	1,455,996	1,771,199	△315,203
賞与手当支出	436,796	587,785	△150,989
法定福利費支出	375,783	450,678	△74,895
福利厚生費支出	1,034,792	1,389,113	△354,321
会議費支出	2,770	2,770	0
旅費交通費支出	185,700	161,000	24,700
渉外費支出	15,000	0	15,000
通信運搬費支出	12,024	13,524	△1,500
消耗品費支出	5,986	5,913	73
修繕費支出	17,581	29,295	△11,714
印刷製本費支出	3,007	2,941	66
光熱水料費支出	485,326	375,763	109,563
保険料支出	86,540	86,892	△352
報酬手当支出	693,000	693,000	0
支払負担金支出	30,000	30,000	0
支払寄附金支出	205,000	105,000	100,000
支払手数料支出	5,300	6,400	△1,100
委託費支出	632,921	631,933	988
管理費支出計	5,683,522	6,343,206	△659,684
事業活動支出計	1,930,245,443	1,925,520,529	4,724,914
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
事業活動収支差額	306,647,816	267,272,383	39,375,433
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
施設整備等積立資産取崩収入	50,000,000	0	50,000,000
新施設取得資金資産取崩収入	550,000,000	0	550,000,000
②固定資産売却収入			
什器備品売却収入	254,000	0	254,000
投資活動収入計	600,254,000	0	600,254,000
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	134	2	132
施設整備等積立資産取得支出	60,000,000	60,000,000	0
新施設取得資金取得支出	350,000,000	150,000,000	200,000,000
②固定資産取得支出			
建物付属設備購入支出	0	489,843	△489,843
車両運搬具購入支出	16,280,000	74,759,658	△58,479,658
什器備品購入支出	12,529,704	27,915,989	△15,386,285
ソフトウェア購入支出	2,316,919	1,012,953	1,303,966
建設仮勘定支出	60,500,000	0	60,500,000
③長期前払費用支出	0	14,900	△14,900
投資活動支出計	501,626,757	314,193,345	187,433,412
投資活動収支差額	98,627,243	△314,193,345	412,820,588
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0

2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
短期借入金返済支出	13,200,000	13,200,000	0
②リース債務返済支出			
リース債務返済支出	28,798,680	25,501,489	3,297,191
財務活動支出計	41,998,680	38,701,489	3,297,191
財務活動収支差額	△41,998,680	△38,701,489	△3,297,191
当期収支差額	363,276,379	△85,622,451	448,898,830
前期繰越収支差額	534,403,423	620,025,874	△85,622,451
次期繰越収支差額	897,679,802	534,403,423	363,276,379

IV. 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金	43, 449	76, 331	△32, 882
普通預金	786, 452, 658	225, 006, 760	561, 445, 898
未収金	374, 019, 132	507, 053, 391	△133, 034, 259
貸倒引当金	△2, 230, 000	△3, 035, 000	805, 000
貯蔵品	16, 144, 103	18, 807, 979	△2, 663, 876
流動資産合計	1, 174, 429, 342	747, 909, 461	426, 519, 881
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50, 000, 000	50, 000, 000	0
基本財産合計	50, 000, 000	50, 000, 000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	518, 128, 412	518, 128, 278	134
施設整備等積立資産	764, 787, 326	754, 787, 326	10, 000, 000
新施設取得資金(資産取得資金)	1, 020, 000, 000	1, 220, 000, 000	△200, 000, 000
車両運搬具	1	5, 499, 649	△5, 499, 648
特定資産合計	2, 302, 915, 739	2, 498, 415, 253	△195, 499, 514
(3) その他固定資産			
建物	220, 640, 590	234, 057, 799	△13, 417, 209
建物附属設備	8, 784, 504	14, 253, 711	△5, 469, 207
構築物	1, 689, 367	2, 162, 117	△472, 750
車両運搬具	52, 497, 288	64, 122, 830	△11, 625, 542
什器備品	36, 111, 253	46, 282, 525	△10, 171, 272
ソフトウェア	36, 037, 550	63, 485, 946	△27, 448, 396
リース資産	67, 884, 340	88, 798, 605	△20, 914, 265
土地	468, 000, 000	468, 000, 000	0
電話加入権	654, 950	654, 950	0
出資金	11, 000	11, 000	0
長期前払費用	134, 830	134, 830	0
建設仮勘定	60, 500, 000	0	60, 500, 000
その他固定資産合計	952, 945, 672	981, 964, 313	△29, 018, 641
固定資産合計	3, 305, 861, 411	3, 530, 379, 566	△224, 518, 155
資産合計	4, 480, 290, 753	4, 278, 289, 027	202, 001, 726

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	257,480,027	192,460,741	65,019,286
預り金	5,355,410	5,272,318	83,092
1年内返済予定長期借入金	8,800,000	13,200,000	△4,400,000
1年以内返済予定リース債務	29,863,920	28,281,240	1,582,680
賞与引当金	57,861,725	56,694,046	1,167,679
流動負債合計	359,361,082	295,908,345	63,452,737
2. 固定負債			
リース債務	38,049,405	60,517,365	△22,467,960
長期借入金	0	8,800,000	△8,800,000
退職給付引当金	413,347,861	419,214,707	△5,866,846
固定負債合計	451,397,266	488,532,072	△37,134,806
負債合計	810,758,348	784,440,417	26,317,931
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
民間補助金	1	2,167,201	△2,167,200
指定正味財産合計	50,000,001	52,167,201	△2,167,200
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1)	(2,167,201)	△2,167,200
2. 一般正味財産	3,619,532,404	3,441,681,409	177,850,995
(うち特定資産への充当額)	(2,302,915,738)	(2,496,248,052)	△193,332,314
正味財産合計	3,669,532,405	3,493,848,610	175,683,795
負債及び正味財産合計	4,480,290,753	4,278,289,027	202,001,726

V. 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	43,449	
		普通預金	運転資金として	786,452,658	
		肥後銀行県庁支店		772,662,923	
		熊本銀行本店		634,422	
		熊本第一信用金庫健軍支店		1,657,232	
		横浜幸銀信用金庫		7,988,503	
		大和ネクスト銀行		0	
		福岡貯金事務センター		3,509,578	
	未収金		健診料金未収入金 等	374,019,132	
	貸倒引当金		未収金回収不能による損失に備えるため	△ 2,230,000	
貯蔵品		医薬材料品棚卸資産	12,885,103		
		印刷物棚卸資産	3,146,683		
		切手等棚卸資産	112,317		
流動資産合計				1,174,429,342	
(固定資産)	基本財産	定期預金	公益目的保有財産であり、基本財産として管理されている預金	50,000,000	
		三井住友信託銀行福岡天神支店			
	特定資産	退職給付引当資産	熊本県債	退職給付資金として管理されている有価証券	60,000,000
			熊本市債	退職給付資金として管理されている有価証券	30,000,000
			定期預金	退職給付資金として管理されている預金	107,900,000
			熊本第一信用金庫健軍支店		
			定期預金	退職給付資金として管理されている預金	100,000,000
			三井住友信託銀行福岡天神支店		
			決済預金	退職給付資金として管理されている預金	17,613
			熊本信用金庫健軍支店		
		決済預金	退職給付資金として管理されている預金	210,799	
		熊本第一信用金庫健軍支店			
		ノムラグローバルコーラブル債	退職給付資金として管理されている有価証券	200,000,000	
		九州F G証券	退職給付資金として管理されている有価証券		
		ノムラヨーロッパコーラブル債	退職給付資金として管理されている有価証券	20,000,000	
		九州F G証券	退職給付資金として管理されている有価証券		
施設整備等積立資産		定期預金	施設整備等の資金として管理されている預金	120,000,000	
		肥後銀行県庁支店			
		定期預金	施設整備等の資金として管理されている預金	50,000,000	
		三井住友信託銀行福岡天神支店			
	定期預金	施設整備等の資金として管理されている預金	87,340,042		
	熊本第一信用金庫健軍支店				
	定期預金	施設整備等の資金として管理されている預金	97,447,284		
	横浜幸銀信用組合				
	ノムラヨーロッパコーラブル債	施設整備等の資金として管理されている有価証券	80,000,000		
	九州F G証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券	50,000,000		
	債務保証合同金銭信託（オリック	施設整備等の資金として管理されている有価証券			
	三井住友信託銀行福岡天神支店				
	第2回三菱UFJ条件付社債	施設整備等の資金として管理されている有価証券	100,000,000		
	みずほ証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券			
	愛知県令和6年度第14回公募債	施設整備等の資金として管理されている有価証券	60,000,000		
	みずほ証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券			
第19回ソフトバンクみらい創出ボンド	施設整備等の資金として管理されている有価証券	60,000,000			
大和証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券				
第24回ソフトバンクみらい創出ボンド	施設整備等の資金として管理されている有価証券	60,000,000			
大和証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券				
新施設取得資産 (資産取得資金)	定期預金	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	240,000,000		
	横浜幸銀信用組合				
	定期預金	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	230,000,000		
	熊本第一信用金庫健軍支店				
	定期預金	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	100,000,000		
	大和ネクスト銀行				
	定期預金	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	50,000,000		
	大和ネクスト銀行				
定期預金	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	100,000,000			
大和ネクスト銀行					

		債務保証合同金銭信託（オリックス） 三井住友信託銀行福岡天神支店 第19回ソフトバンクみらい創出ボンド みずほ証券 第12回みずほフィナンシャルG劣後社債 みずほ証券 第39回ソニーグループ社債/みずほ証券	新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金) 新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金) 新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金) 新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	50,000,000 50,000,000 100,000,000 100,000,000
	車両運搬具	(公財)JKA補助車両	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1
その他固定資産	建物	6317.52㎡ 熊本市東区東町4-4-68	全館のうち97.07%は公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 2.93%は法人の管理目的として使用している	57,855,000
	建物	2128.53㎡ 熊本市東区東町4-4-75	全館公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	162,785,590
	建物付属設備	電気設備 他	97.07%は公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 2.93%は法人の管理目的として使用している	3,626,778
	建物付属設備	電気設備 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	5,157,726
	構築物	管理棟西側外壁 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	1,689,367
	車両運搬具	生活習慣病検診車両 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	52,497,288
	什器備品	防犯カメラ 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	36,111,253
	ソフトウェア	レプトソフト『ORCA』 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	36,037,550
	リース資産	内視鏡システム一式 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	67,884,340
	土地	10085.74㎡ 熊本市東区東町4-4-68及び75	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	468,000,000
	電話加入権	電話加入権 日本電信電話 096-365-8800 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	654,950
	出資金	出資金 横浜幸銀信用組合 熊本第一信用金庫健軍支店	特定資産を管理、運用するための信用組合出資金 借入金契約のための信用組合出資金	1,000 10,000
	長期前払費用	リサイクル預託金 (株)イズミ車体製作所 他	検診車・公用車のリサイクル預託金	134,830
	建設仮勘定	設計業務委託費	固定資産計上予定の新施設建設費	60,500,000
固定資産合計				3,305,861,411
資産合計				4,480,290,753
(流動負債)	未払金	業者への未払 他	公益目的事業に供する備品購入の未払い分	257,480,027
	預り金	源泉徴収所得税 他	職員預り源泉徴収所得税等	5,355,410
	1年内返済予定長期借入金	熊本第一信用金庫	長期借入金の令和7年度返済額の振替	8,800,000
	1年以内返済予定リース債務	N X・T C リース&ファイナンス(株) 他	リース債務の令和7年度返済額の振替	29,863,920
	賞与引当金		当期に属する期間の支給見込み額を計上したもの	57,861,725
流動負債合計				359,361,082

(固定負債)	リース債務	熊本第一信用金庫	リース資産の未払リース料	38,049,405
	長期借入金		画像サーバー等購入に係る借入金	0
	退職給付引当金		職員、委嘱職員に対する退職金の支払いに備えたもの	413,347,861
	固定負債合計			451,397,266
負債合計				810,758,348
正味財産				3,669,532,405

VI. 財務諸表に対する注記

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法による。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい債券については、取得価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法を、それ以外の固定資産は定率法による。

① 有形固定資産のうち建物 定額法

② 有形固定資産のうち建物以外のもの 定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法による。

③ 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、期末現在の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金について

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金について

将来の債権の回収不能による損失に備えるため、年度末未収金残高（未収利息を除く）に

法人税法に基づく法定繰入率を考慮した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法（簡便法）による。

また、オペレーティング・リース取引については賃貸借取引に係る方法に

準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	518,128,278	134	0	518,128,412
施設整備等積立資産	754,787,326	60,000,000	50,000,000	764,787,326
新施設取得資産 (資産取得資金)	1,220,000,000	350,000,000	550,000,000	1,020,000,000
車両運搬具	5,499,649	0	5,499,648	1
小 計	2,498,415,253	410,000,134	605,499,648	2,302,915,739
合 計	2,548,415,253	410,000,134	605,499,648	2,352,915,739

5. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	(50,000,000)	—	—
小 計	50,000,000	(50,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	518,128,412	—	(518,128,412)	(518,128,412)
施設整備等積立資産	764,787,326	—	(764,787,326)	—
新施設取得資産 (資産取得資金)	1,020,000,000	—	(1,020,000,000)	—
車両運搬具	1	(1)	0	—
小 計	2,302,915,739	(1)	(2,302,915,738)	(518,128,412)
合 計	2,352,915,739	(50,000,001)	(2,302,915,738)	(518,128,412)

6. 担保にしている資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

なお、令和7年3月31日現在当座貸越契約の利用なし。

担保に供している資産			内訳
特定 資産	退職給付引当資産	20,000,000	当座貸越契約100,000,000円：熊本第一信用金庫
	新施設取得資産 (資産取得資金)	80,000,000	
	施設整備等積立資産	100,000,000	当座貸越契約100,000,000円：(株)肥後銀行

7. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期減少額	当期末残高
建物	598,855,939	378,215,349		220,640,590
建物付属設備	380,704,082	371,919,578		8,784,504
構築物	10,775,819	9,086,452		1,689,367
車両運搬具 (注)	954,945,695	902,448,404	2	52,497,289
什器備品	441,797,557	405,686,292	12	36,111,253
ソフトウェア	182,050,368	146,012,818		36,037,550
リース資産	248,246,924	180,362,584		67,884,340
土地	468,000,000	—		468,000,000
電話加入権	654,950	—		654,950
建設仮勘定	60,500,000	—		60,500,000
合 計	3,346,531,334	2,393,731,477	14	952,799,843

(注)なお、車両運搬具については特定資産の車両運搬具54,560,000円を含む。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接法を採用しているため該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
熊本県平成30年度第2回公募公債	60,000,000	58,290,000	△1,710,000
熊本市平成30年度第1回公募公債	30,000,000	29,085,000	△915,000
ノムラグローバルコーラブル債	200,000,000	186,820,000	△13,180,000
ノムラヨーロッパコーラブル債	100,000,000	76,080,000	△23,920,000
第19回 ソフトバンク社債	110,000,000	108,251,000	△1,749,000
第24回 ソフトバンク社債	60,000,000	57,516,000	△2,484,000
令和6年度14回愛知県公募公債	60,000,000	58,848,000	△1,152,000
三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	98,530,000	△1,470,000
みずほフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	98,190,000	△1,810,000
第39回 ソニーグループ社債	100,000,000	98,640,000	△1,360,000
債務保証合同金銭信託（オリックス）	100,000,000	-	-
合 計	1,020,000,000	870,250,000	△49,750,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表 上の記載区分
(補助金)						
2019年度検診車整備補助事業の競輪公益資金による補助金 (助成金)	公益財団法人 JKA	2,167,201	0	2,167,200	1	指定正味財産
結核普及啓発活動シール募金交付金	公益財団法人 結核予防会	0	2,546,719	2,546,719	0	
熊本県医療機関等物価高騰対策支援金	熊本県	0	56,000	56,000	0	
「がん征圧月間」活動助成金	公益財団法人日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	
熊本県LPガス価格高騰対応支援金	熊本県LPガス支援金事務局	0	4,000	4,000	0	
合 計		2,167,201	2,656,719	4,823,919	1	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,167,200
合 計	2,167,200

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

1 リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

その他固定資産
PDA用ハンディーターミナル（什器備品）
解析付心電計（什器備品）
内視鏡洗浄消毒装置（什器備品）
内視鏡システム一式（什器備品）
内視鏡検査台ストレッチャー（什器備品）
AEDハートスタート（什器備品）
デスクトップパソコン（什器備品）
自動お茶いれ機（什器備品）
健診システム（ソフトウェア）
ハンディーターミナル（什器備品）
健診システムハードウェア（什器備品）
高速プリンター（什器備品）
全身用X線CT（什器備品）
健診システムハードウェア（什器備品）
超音波診断装置（什器備品）
ベジメータ（什器備品）

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. リース取引の処理方法について」に記載のとおり定額法とする

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし。

VII. 附属明細書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の4及び5に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	3,035,000	0	0	805,000	2,230,000
賞与引当金	56,694,046	57,861,725	56,694,046	0	57,861,725
退職給付引当金	419,214,707	47,247,225	53,114,071	0	413,347,861
合 計	478,943,753	105,108,950	109,808,117	805,000	473,439,586

注1) 貸倒引当金における「当期減少額（その他）」は、差額補充法による戻し入れ額である。

VIII. 収支計算書に対する注記

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりとなっている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	225,083,091	786,496,107
未収金	507,053,391	374,019,132
合 計	732,136,482	1,160,515,239
未払金	192,460,741	257,480,027
預り金	5,272,318	5,355,410
合 計	197,733,059	262,835,437
次期繰越収支差額	534,403,423	897,679,802

令和7年度事業計画書

1 事業方針

令和7年度は、経営計画第2期の最終年度となっている。新センター建設計画が本格化することもあり、今年度の収支目標に関しては、厳格に管理を行う。また、基本・事業戦略等を策定し各部事業を推進する。

今後も、熊本県民の皆様の健康づくりに寄与できるよう事業を推進する。

2 収支計画（単位：百万円）

事業活動収入	2, 2 4 1
保健事業収入	2, 2 2 7
内訳 巡回健診	1, 3 3 3
施設健診	8 2 1
受託・その他	7 3
事業活動支出（退職金除く）	2, 2 4 0
内訳 巡回健診部	6 3 7
施設健診部	4 6 8
その他	1, 1 3 5
収支差額	1
新施設取得積立	1 5 0 (累計 1, 5 2 0)
施設整備積立	6 0 (累計 8 7 4)

3 基本戦略

今年度は、当センターの基本的な経営上の課題に対処するため、基本戦略については、次の項目に取り組んでいく。

- (1) 生産性向上
 - ・採算性向上に向けた経営分析の推進（現状把握・中長期収支目標）
 - ・IT化推進に向けた労働環境の整備（規定の整備及び運用面の改善等）
- (2) 人材力強化
 - ・人事評価基準の明示化
 - ・リスクリングの推進（各種研修の充実、資格取得支援等）

4 事業戦略

【健康管理部】

1. 生産性向上

- 新センター建設に向けた I T 化・D X 化の推進
- 2. 健診データの活用と健康増進活動
 - 健診実施主体のニーズに応じた健診等データの分析及び活用
- 3. 特定保健指導の円滑な実施
 - 支援の質の向上
 - 支援完了者数の増加（支援中断者数の減少）
- 4. 精密検査受診率の向上
 - 精密検査未受診者への勧奨事業の強化

【巡回健診部】

- 1. 収益体制確立
 - 受診数増加に向けた予約運用の検討
 - 職域健診におけるがん検診の推進
 - ふるさと総合健診の充実による受診数増加への取り組み
- 2. 健診運用の効率化
 - 利便性を重視した予約方法の検討と受診勧奨の強化
 - 超音波検診車の拡充による健診日程の効率化及び新規開拓の推進
 - 健診運用変更への適応
 - ・マイナ保険証による円滑な資格確認の実施
 - ・新センター建設に伴う代替駐車場運用の検討
 - 健診データ収集システムの更新
 - ・システム更新による受診者満足度向上及び業務効率化
- 3. 専門資格保有者の計画的育成
 - 超音波検査士の拡充

【施設健診部】

- 1. 受診者の満足度向上
 - 受診環境の向上
 - ・W e b 予約システム導入による利便性の向上
 - ・事後アンケートによるニーズ把握と運用の改善
 - 業務効率化
 - ・I C T 活用（W e b 予約導入）
 - ・新センターに向けた I T 化・D X 化に関する情報収集及び導入の検討
 - 収益の向上
 - ・熊本市の補助制度を活用した健診コースの新設
 - ・事後アンケートによるニーズ把握と運用の改善（再掲）
- 2. 協会けんぽ保健事業への対応
 - 健診体系の見直しに向けた課題整理

5 新センター建設計画

設計者に選定した佐藤総合計画・太宏設計共同企業体と新センター建設工事設計を進め令和7年11月に実施設計を完了する計画としている。その後、建設工事施工者の選定に着手する。

なお、計画を確実に進めるために（一財）熊本県建築住宅センターより引き続き技術支援を受ける。

また、令和7年夏以降に検診車車庫を兼ねる訓練棟の先行解体に着手する計画としていることから敷地内駐車場が使用できなくなるため、九州財務局及び熊本市より駐車場用地を借り受け、代替駐車場として使用する計画としている。代替駐車場については、健（検）診受診者への確実な駐車場案内を実施するとともに巡回健診の円滑な実施に向け運用調整を行う。

6 保健事業実施計画

本年度も実施する保健事業は、「地域保健」「職域保健」「学校保健」の3つに分けられ、巡回健診、施設健診として実施している。

職域検診については受診者が増え施設も手狭となっているが、検診の流れの改善等で対応。また、新センター建設もアピールしていく。

それぞれの実施計画数は、以下のとおりである。

（1） 地域保健

① 巡回健診

単位：人

健（検）診項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
特定健康診査	23,745	21,600	2,145	109.9%	22,794
ふるさと総合健診	8,035	8,270	△ 235	97.2%	8,413
胃がん検診	13,050	13,810	△ 760	94.5%	13,546
子宮頸がん検診	13,650	13,210	440	103.3%	13,593
乳がん検診	19,971	19,520	451	102.3%	20,237
肺がん検診	34,505	33,970	535	101.6%	31,951
大腸がん検診	21,145	20,670	475	102.3%	20,154
結核検診	40,425	39,640	785	102.0%	37,782
骨粗鬆症検診	8,117	7,370	747	110.1%	7,693
腹部超音波検診	36,246	30,380	5,866	119.3%	31,412
その他	12,173	10,040	2,133	121.2%	11,332
合 計	231,062	218,480	12,582	105.8%	218,907

② 施設健診

単位：人

健（検）診項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
特定健康診査	2,384	2,281	103	104.5%	2,165
日帰りドック等	818	819	△ 1	99.9%	757
胃がん検診	1,296	1,332	△ 36	97.3%	1,325
子宮頸がん検診	1,962	1,827	135	107.4%	1,830
乳がん検診	2,637	2,559	78	103.0%	2,266
肺がん検診	2,672	2,567	105	104.1%	2,319
大腸がん検診	2,342	2,240	102	104.6%	2,040
結核検診	2,646	2,540	106	104.2%	2,298
その他	2,309	2,442	△ 133	94.6%	2,250
合 計	19,066	18,607	459	102.5%	17,250

単位：人

地域保健	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
合 計	250,128	237,087	13,041	105.5%	236,157

(2) 職域保健

① 巡回健診

単位：人

健（検）診項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
法定外	4,105	4,170	△ 65	98.4%	4,009
法定	11,960	11,810	150	101.3%	11,129
生活習慣病予防コース	4,350	3,950	400	110.1%	3,710
協会健保（一般）	4,265	4,410	△ 145	96.7%	4,177
特殊健診	11,570	13,870	△ 2,300	83.4%	10,172
特定健康診査	1,575	1,300	275	121.2%	1,386
結核検診	950	940	10	101.1%	857
胃がん検診	415	520	△ 105	79.8%	431
子宮頸がん検診	350	310	40	112.9%	347
乳がん検診	690	370	320	186.5%	396
大腸がん検診	4,050	4,180	△ 130	96.9%	4,102
腹部超音波検診	1,460	1,130	330	129.2%	1,446
その他	7,420	5,595	1,825	132.6%	7,901
合 計	53,160	52,555	605	101.2%	50,063

② 施設健診

単位：人

健（検）診項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
法定外	209	240	△ 31	87.1%	266
法定	7,663	7,230	433	106.0%	7,427
生活習慣病予防コース	2,681	2,774	△ 93	96.6%	2,695
協会健保（一般）	9,241	9,100	141	101.5%	9,982
協会健保（ドック）	3,017	3,079	△ 62	98.0%	2,069
各種人間ドック	3,596	3,562	34	101.0%	3,403
特殊健診	2,935	2,744	191	107.0%	3,348
特定健康診査	789	788	1	100.1%	734
結核検診	75	97	△ 22	77.3%	109
胃がん検診	308	243	65	126.7%	259
子宮頸がん検診	3,647	3,670	△ 23	99.4%	3,522
乳がん検診	4,148	4,254	△ 106	97.5%	4,163
大腸がん検診	606	585	21	103.6%	459
その他	19,040	19,474	△ 434	97.8%	20,496
合 計	57,955	57,840	115	100.2%	58,932

単位：人

職域保健	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
合 計	111,115	110,395	720	100.7%	108,995

(3) 学校保健

① 教職員

単位：人

健（検）診項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
結核検診	5,880	6,350	△ 470	92.6%	6,351
結核検診（精密）	0	0	0	0.0%	0
胃がん検診	2,110	2,410	△ 300	87.6%	2,454
合 計	7,990	8,760	△ 770	91.2%	8,805

② 学生

単位：人

健（検）診項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
結核検診	10,060	10,720	△ 660	93.8%	10,687
結核検診（精密）	0	0	0	0.0%	0
ツベルクリン反応・BCG	0	0	0	0.0%	0
尿・心電図・貧血・診察	140	1,510	△ 1,370	9.3%	1,512
合 計	10,200	12,230	△ 2,030	83.4%	12,199

単位：人

学校保健	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
合 計	18,190	20,990	△ 2,800	86.7%	21,004

保健事業合計

～ 「地域・職域・学校」 各健（検）診 実施計画合計 ～

単位：人

巡回健（検）診	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
合 計	302,412	292,025	10,387	103.6%	289,974

単位：人

施設健（検）診	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
合 計	77,021	76,447	574	100.8%	76,182

～ 実施計画総合計 ～

単位：人

総合計	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
	379,433	368,472	10,961	103.0%	366,156

（４） 特定保健指導

センターの保健師、管理栄養士が、センター内及び各地域において実施する。健診の受診者に対し、受診後の生活習慣改善のための指導を行う。

特定保健指導については、令和6年度の施設検診において当日の保健指導を強化した結果実績が増加したことから、令和7年度においても取組みを継続する。

① 地域 巡回

単位：人

特定保健指導項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
動機付け支援	498	573	△ 75	86.9%	584
積極的支援	137	137	0	100.0%	141
合 計	635	710	△ 75	89.4%	725

② 地域 施設

単位：人

特定保健指導項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
動機付け支援	184	84	100	219.0%	114
積極的支援	65	26	39	250.0%	41
合 計	249	110	139	226.4%	155

③ 職域 巡回

単位：人

特定保健指導項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
動機付け支援	105	159	△ 54	66.0%	130
積極的支援	162	311	△ 149	52.1%	270
合 計	267	470	△ 203	56.8%	400

④ 職域 施設

単位：人

特定保健指導項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
動機付け支援	829	702	127	118.1%	844
積極的支援	1,298	1,055	243	123.0%	1,231
合 計	2,127	1,757	370	121.1%	2,075

～ 特定保健指導 実施計画合計 ～

単位：人

特定保健指導項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
	計画 A	計画 B	(A－B)		実績
動機付け支援	1,616	1,518	98	106.5%	1,672
積極的支援	1,662	1,529	133	108.7%	1,683
合 計	3,278	3,047	231	107.6%	3,355

7 精度管理

今年度も、県民の皆様に対して質の高いがん検診を提供するため、全国労働衛生団体連合会や医師会等の外部評価において、最上位の評価を目指し、精度管理の維持、向上に努める。

また、がん検診における精度管理のひとつとして、検診後の精密検査結果を把握し、発見されたがんの数などを全国レベルと比較し、がん検診精度管理指標のひとつである「プロセス指標」の基準値を維持する。プロセス指標を下回る精検受診率やがん発見率については精度向上に向け力を入れる。

さらに、発見されたがんについては、「発見がん個票」にて、がんのステージや組織分類等を追跡調査し結果把握に努め、各団体（日本対がん協会等）から依頼があった際、報告を行っていく。

8 普及啓発活動

健診受診の重要性を啓発するため、キャンペーンや、広報誌の発行、テレビ・SNS 等による広報、学会発表、講演会等を行う。

さらに、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部として、結核の終息等を目指した普及啓発も行い、県民の皆様の健康づくりに寄与する。

(1) 自主事業

- ① 地域・職域健診担当者の研修会や健康講話等の開催
- ② ホームページ、インターネット上の動画投稿サイト、各種情報誌による健康情報提供
- ③ 学校における「がん教育出前授業」

(2) 支部事業

- ① リレー・フォー・ライフ 2025 くまもと 令和7年5月
- ② 結核予防 複十字シール募金運動 令和7年8月～12月
- ③ 結核予防・がん征圧街頭キャンペーン 令和7年9月

(3) 協力事業

- ① ジャパン・マンモグラフィ・サンデー
(10月第3日曜日に全国の健診機関が乳がん検診を実施)
- ② 菊池郡市薬剤師会市民公開講座 令和7年10月
- ③ 東区民まつり「けんぐん食と健康まつり」 令和7年11月
- ④ くまもと健康づくり県民横丁 令和8年2月

9 健康経営

国が推奨する「健康経営」について、センター職員の自己健康管理能力を高め、心身の健康を向上させ、センター経営の発展につなげることを目的に「SOUHO革命」と称し、①栄養、②運動、③禁煙、④睡眠の4つの柱を置いたプログラムを策定し、計画に基づき実施していく。

平成28年より3部3期体制で実施した9年間の総括を行い、当センターの健康課題や今後の取組みにおいて検討する。

10 受託事業

(1) 熊本県から受託（予定）

- ① 全国がん登録事業

「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、当センターは熊本県から委託を受けてがん登録室を設置している。熊本県内の医療機関から、がん登録室に提供されたがん罹患情報を整理し、国のデータベースに転送する。

これにより全国のデータが国で一元管理、公表され、国・自治体・医療機関が行うがん対策の充実や、患者への相談支援等に活用されている。

がん登録室では、登録精度基準（A基準）を保持するとともに県内の医療機関と連携を図り、情報の着実な登録を進め、がん対策の推進に寄与する。

② 県国保ヘルスアップ支援事業「二次医療圏の現状に応じた保健事業支援」

二次医療圏毎の保健事業の実施を支援するとともに、働き盛り世代の健康支援を行うことで、二次医療圏における地域・職域の連携を図り、健康寿命の延伸、医療費適正化に向けた取組みを強化する。

主な事業内容は下記の2つ。

- (ア) 働き盛り世代への健康支援として、小規模事業場や個人事業主を対象としたセミナー等を開催
- (イ) 二次医療圏毎の保健事業支援として、保健所及び各市町村を対象に、保健事業スキルアップ研修会等を実施。また、新たに ICT を活用した糖尿病発症予防事業を実施

1 1 研究・調査事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を行う。

- (1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）
- (2) 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所
東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究
- (3) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究
- (4) 環境省 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
- (5) 熊本大学 胃X線画像を用いた異常検出AIシステムの開発研究

1 2 設備投資

保健事業実施に必要な車両や機器、システム等を計画的に整備する。

また、財源については、自己資金のほかにリース等も活用する。

- (1) 車両関連

乳房 X 線診断装置搭載車	1 台	56,430 千円	自己資金
(2) 機器関連			
超音波診断装置	3 台	12,375 千円	リース
ドライシーラー (紙圧着機)	1 台	2,816 千円	自己資金
自動体外式除細動器 (AED)	6 台	1,650 千円	自己資金
パルスオキシメーター	1 台	299 千円	自己資金
(3) 電算関連			
巡回健診システム (ハードウェア)		30,250 千円	リース
巡回健診システム (ソフトウェア)		15,950 千円	リース
健診システムパソコン	2 台	500 千円	自己資金
健診システムパソコン (巡回)	3 台	1,200 千円	自己資金
ソフトウェア開発費		2,000 千円	自己資金

令和7年度収支予算書

正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産経常増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	300,000	0	300,000
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	7,938,000	0	7,938,000
③ 事業収益			
保健事業収益	2,220,189,000	7,424,000	2,227,613,000
④ 受取補助金等			
受取民間補助金振替額	0	0	0
受取民間助成金	3,000,000	0	3,000,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
寄付金	600,000	0	600,000
⑥ 雑収入益			
受取利息	30,000	0	30,000
雑収益	2,000,000	0	2,000,000
経常収益計	2,234,057,000	7,424,000	2,241,481,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	568,655,000	1,535,000	570,190,000
賞与手当	127,898,000	374,000	128,272,000
医師報酬	133,562,000	0	133,562,000
臨時雇賃金	214,000,000	0	214,000,000
退職給付費用	44,940,000	115,000	45,055,000
退職手当	0	0	0
賞与引当金繰入額	58,953,000	179,000	59,132,000
法定福利費	161,780,000	414,000	162,194,000
福利厚生費	13,035,000	1,687,000	14,722,000
会議費	335,000	6,000	341,000
旅費交通費	10,115,000	312,000	10,427,000
渉外費	764,000	15,000	779,000
通信運搬費	43,679,000	10,000	43,689,000
消耗品費	20,188,000	5,000	20,193,000
減価償却費	169,395,000	257,000	169,652,000
医薬材料費	138,731,000	0	138,731,000
修繕費	88,070,000	147,000	88,217,000
印刷製本費	15,593,000	2,000	15,595,000
燃料費	15,590,000	0	15,590,000
広告費	3,881,000	0	3,881,000
光熱水料費	22,253,000	499,000	22,752,000
賃借料	14,200,000	0	14,200,000
地代家賃	8,802,000	0	8,802,000

保険料	10,749,000	92,000	10,841,000
報酬手当	0	1,013,000	1,013,000
諸謝金	100,000	0	100,000
租税公課	121,742,000	0	121,742,000
支払負担金	5,899,000	33,000	5,932,000
支払助成金	2,500,000	0	2,500,000
支払寄付金	505,000	0	505,000
支払手数料	10,543,000	4,000	10,547,000
支払利息	12,000	0	12,000
委託費	277,508,000	725,000	278,233,000
派遣職員費	13,440,000	0	13,440,000
給与負担金	0	0	0
雑費	6,517,000	0	6,517,000
経常費用計	2,323,934,000	7,424,000	2,331,358,000
当期経常増減額	△89,877,000	0	△89,877,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益等	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損等	0	0	0
② 固定資産売却損等	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△89,877,000	0	△89,877,000
一般正味財産期首残高	2,269,627,000	0	2,269,627,000
一般正味財産期末残高	2,179,750,000	0	2,179,750,000
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産受取利息			
基本財産受取利息	0	0	0
② 受取補助金等			
受取民間補助金	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
基本財産受取利息への振替額	0	0	0
受取民間補助金への振替額	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	49,273,000	0	49,273,000
指定正味財産期末残高	49,273,000	0	49,273,000
III. 正味財産期末残高	2,229,023,000	0	2,229,023,000